

平成31年度「経営体育成支援事業」及び
平成30年度補正「担い手確保・経営強化支援事業」応募用紙

〒430-8652 浜松市中区元城町 103-2

送付先 浜松市産業部農業振興課 担い手支援グループ
FAX 050-3737-9278

氏名・法人名			
認定状況 (A, Bいずれかに○を付けてください)	A. 認定農業者 B. 認定新規就農者		
住所	〒 ー 浜松市 区		
連絡先	自宅	()	
	携帯		
	FAX	()	
配分基準点 (裏面チェック表の合計点を記入してください)	_____点 (合計11点以上で応募が可能となります) ※根拠資料として裏面チェック表は必ず送付してください。		
導入したい機械・施設 (規模や規格、面積等を記入してください。) 記入例：トラクター 31PS ハウス 1,500㎡	※ 記入内容を後日変更・追加することはできませんのでご注意ください		
	第1希望	第2希望	第3希望
導入したい機械・施設の 予定価格	※ 導入したい機械・施設ごとに、 <u>値引前の定価を税込額</u> でご記入ください ※ 記入額を後日増額することはできませんのでご注意ください		
	第1希望	第2希望	第3希望
	円	円	円
申請する補助事業 (A~Cいずれに○を付けてください)	A. 「経営体育成支援事業」だけに申請する B. 「担い手確保・経営強化支援事業」だけに申請する C. 両方の事業へ重複申請する ※後日どちらかの事業に決めて頂きます		

「経営体育成支援事業」「担い手確保・経営強化支援事業」配分基準チェック表

※配分基準日…「経営体」H28.4月以降、「担い手確保」H27.4月以降

氏名・法人名

配分基準項目	☑	点	内容 ※配分基準日以降で実施されたものを基本としてください。	
1 付加価値額の拡大 ※付加価値額とは (収入総額－経費 総額＋人件費)	<input type="checkbox"/>	1	直近年度の付加価値額がい ずれかに該当する ※4 新規就農ポイントを受 けるものは加算不可	直近年度の付加価値額が600万円以上
	<input type="checkbox"/>	2		直近年度の付加価値額が900万円以上
	<input type="checkbox"/>	3		直近年度の付加価値額が1,200万円以上
	<input type="checkbox"/>	4		直近年度の付加価値額が1,800万円以上
	<input type="checkbox"/>	1		直近年度の就農者1人当たりの付加価値額が250万円以上
	<input type="checkbox"/>	2		直近年度の就農者1人当たりの付加価値額が313万円以上
	<input type="checkbox"/>	3		直近年度の就農者1人当たりの付加価値額が375万円以上
	<input type="checkbox"/>	4		直近年度の就農者1人当たりの付加価値額が500万円以上
	<input type="checkbox"/>	1	目標年度までの付加価値額 または就業者1人当たりの 付加価値額の拡大率がい ずれかとなる ※4 新規就農ポイントを受 けるものは加算不可	目標年度までに3%以上達成
	<input type="checkbox"/>	2		目標年度までに5%以上達成
	<input type="checkbox"/>	3		目標年度までに7%以上達成
	<input type="checkbox"/>	4		目標年度までに9%以上達成
	<input type="checkbox"/>	5		目標年度までに12%以上達成
	<input type="checkbox"/>	6		目標年度までに15%以上達成
<input type="checkbox"/>	2	目標年度の付加価値額がい ずれかとなる ※4 新規就農ポイントを受 けるもののみ加算可能	目標年度に就農後経過年数×50万円以上	
<input type="checkbox"/>	3		目標年度に就農後経過年数×50万円×10%増し	
<input type="checkbox"/>	4		目標年度に就農後経過年数×50万円×20%増し	
<input type="checkbox"/>	5		目標年度に就農後経過年数×50万円×30%増し	
<input type="checkbox"/>	6		目標年度に就農後経過年数×50万円×40%増し	
2 経営面積の拡大	<input type="checkbox"/>	5	経営面積の拡大に取り組 み、3年前より面積が拡大 しており、いずれかの取り 組みに該当している	農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けており、かつ、目標年度に現状より4%（施設園芸は2%、果樹は1%）以上経営面積の拡大を行う
	<input type="checkbox"/>	4		農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けており、かつ、目標年度に現状より2%（施設園芸は1%、果樹は0.5%）以上経営面積の拡大を行う
	<input type="checkbox"/>	3		①農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けており、かつ、目標年度に現状より経営面積の拡大を行う ②目標年度に現状より4%（施設園芸は2%、果樹は1%）以上経営面積の拡大を行う
	<input type="checkbox"/>	2		①農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けており、かつ、目標年度に現状より経営面積の拡大を行う ②目標年度に現状より2%（施設園芸は1%、果樹は0.5%）以上経営面積の拡大を行う
	<input type="checkbox"/>	1		目標年度に現状より経営面積の拡大を行う
3 経営管理の 高度化	<input type="checkbox"/>	2	現在、法人化している又は目標年度までに法人化する	
	<input type="checkbox"/>	1	GLOBALG.A.P.又はASIAGAPの認証を取得している	
4 新規就農 ※複数項目選択 できます	<input type="checkbox"/>	2	(1)事業実施年度に就農する又は就農後5年度以内の認定新規就農者又は認定農業者	
	<input type="checkbox"/>	2	(2) (1)に該当する者で、45歳までに就農した場合 (法人の場合、役員の大過半数が45歳未満であること)	
	<input type="checkbox"/>	1	(3) (1)に該当するもので、事業実施年度以降に農業次世代人材投資事業（経営開始型）の給付を受けない場合	
5 農業者の育成 ※複数項目選択 できます	<input type="checkbox"/>	1	(1) 現在、就農予定の農業研修生を受け入れている（外国人技能実習制度に基づく者を除く）	
	<input type="checkbox"/>	1	(2) (1)に該当する者で、就農に向けて必要な技術等を習得できる経営体として県が認めた者	
	<input type="checkbox"/>	1	(3) (2)に該当する者で、受け入れた農業研修生が過去5年以内に研修を終了して独立し、認定新規就農者又は認定農業者となった場合	
6 女性の取組	<input type="checkbox"/>	3	いずれかに該当する場合 (1) 女性農業者 (2) 法人又は任意組織の場合、代表者が女性であるか、役員若しくは構成員のうち女性が過半数を占めている (3) 部門間で経理区分を行ってりる場合に当該部の責任者であるもの	

合 計

点

※本書も応募用紙と併せてFAXにて送信ください。